

〈論文〉

## 「知の拠点」としての大学の地域活動

— 事例「HIU 女性研究者のなるほどラボ」からの検討 —

奥村 昌子\* 杉澤 愛美† 松本 紗矢子‡

飯嶋 美知子§ 田中 里実\*\* 金 銀珠††

University Community Activities as a “Knowledge Hub”  
- Findings from “HIU Female Lecturers’ *Naruhodo Labo*”-Shoko OKUMURA\* Manami SUGISAWA† Sayako MATSUMOTO‡  
Michiko IJIMA§ Satomi TANAKA\*\* Eunju KIM††

## 要旨

大学は、地域社会において住民の生涯学習や多種多様な主体の活動を支え、地域の課題解決に貢献することが求められている。本稿では、地域住民、特に女性や子育て世代に向けて実施された地域活動の事例を概説し、「知の拠点」としての大学のこれからの地域活動について考察した。

## Abstract

One of the functions of universities is to support the local community through activities that promote lifelong learning and through research into solutions to local issues. This paper outlines practical examples of community activities carried out by HIU for local residents, especially women and child-rearing generations, and proposes future community activities at the university as a "Knowledge Hub".

## キーワード

大学 (university) 知の拠点 (Knowledge Hub) 地域貢献 (community contribution)  
女性教員 (female lecturers) 地域連携 (community cooperation)

\* 北海道情報大学医療情報学部医療情報学科 准教授, Associate Professor, Dept. of MMI, HIU

† 北海道情報大学情報メディア学部情報メディア学科 講師, Lecturer, Dept. of IM, HIU

‡ 北海道情報大学経営情報学部先端経営学科 准教授, Associate Professor, Dept. of BIS, HIU

§ 北海道情報大学情報メディア学部情報メディア学科 准教授, Associate Professor, Dept. of IM, HIU

\*\* 北海道情報大学医療情報学部医療情報学科 講師, Lecturer, Dept. of MMI, HIU

†† 北海道情報大学情報メディア学部情報メディア学科 准教授, Associate Professor, Dept. of IM, HIU

## 1. 研究の背景と目的

大学は、地域や社会の「知の拠点」として住民の生涯学習や多種多様な主体の活動を支えると同時に、地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献が求められている（文部科学省（以下文科省）2012）。平成29年度（2017年度）に全国の大学を対象に行われた「開かれた大学づくりに関する調査研究（文科省2018）」によると、地域社会に対する大学の取り組みとして、「公開講座の実施」が97.1%と最も多かった。公開講座を実施する大学数は増加傾向にあり、開講講座数、受講者数も増加しつつある。

筆者らが所属する北海道情報大学（以下HIU）も公開講座を実施している。2015年度から2019年度までに開講した講座数は延べ179、参加者は延べ1,446名であった（HIU公開講座委員会2020）。2019年度の公開講座の全28講座のうち、22講座が成人を対象に開催されていた。参加者属性は、年齢別では70代以上が34.7%と最も多く、次いで60代25.0%、50代16.8%、40代18.9%となっていた。それに対して、30代は2.6%、20代は1.0%と少なく、参加者の年齢層の高さがうかがえる。性別では男性68.9%、女性31.1%であり、男性の割合が高い。このように、全般的に年齢層が高く、男性の参加者が多いという傾向が見られた。先行研究（三上ほか2015；三上ほか2016）においても同様の結果が報告されており、大学の公開講座は、若年層よりも高齢層、女性よりも男性に、多く受講されている傾向にあるといえる。

前述の2019年度のHIU公開講座をみると、全28講座のうち、女性教員の担当は2講座のみであった。文科省の報告（2020）によると大学における女性教員の占める割合は

25.3%であり、大学が実施する公開講座でも、必然的に男性教員が担当するケースが多くなる可能性は高い。これらの状況を鑑みると、地域住民は「大学教員は男性」というジェンダー感を持ちやすいことが想定される。

人生100年時代を見据え、生涯を通じた質の高い教育の提供の重要性が指摘されている。2015年の「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の成立により、我が国における男女共同参画社会の実現に向けた取り組みは新たな段階に入ったとされる。とりわけ、「女性の教育・学びの進展」や「社会人の学びなおし（リカレント教育）の推進」などの取り組みの必要性が指摘されている（内閣府2019）。

そこで本稿では、生涯学習に関する世論調査の結果を踏まえた上で、従来の公開講座の参加者とは異なる地域住民、特に女性や子育て世代を対象と想定して実施された大学の地域活動の事例「HIU女性研究者のなるほどラボ（以下「なるほどラボ」）」から得られた知見を通して、今後の大学における地域活動のあり方を検討することを目的としたい。

## 2. 「生涯学習に関する世論調査」からみる地域活動のあり方

内閣府は昭和54年（1979年）から数年ごとに全国の18歳以上の国民3,000～5,000人を対象に「生涯学習に関する世論調査」を行っている（文科省2018）。

本章では、直近の平成30年度（2018年度）の調査結果（内閣府2018）に基づいて、生涯学習の現状および開催場所や情報収集などの実施方法に関連する社会ニーズについて整理する。

## 2-1 生涯学習の現状と学習意欲

この世論調査によると、1年以内に何らかの学習をした人は全体の58.4%であり、「今後学習したい」と意欲を示した人は82.3%であった。このことから、生涯学習に対する意欲が高いことがうかがえる。

「今後学習したい」と回答した人の属性は、男性81.6%、女性83.0%、18～49歳の各年代で90%以上となっていた。就業上の地位のうち、「主夫」76.7%、「主婦」78.1%と、未就業者の7割以上が学習意欲を示しており、これは着目すべき点である。また、乳幼児および小学校から大学まで各就学期の子を持つ人の90%以上が学習意欲を示していた。これらのことから、女性や未就業の主婦（夫）や子育て世代における学習意欲の高さがわかる。

## 2-2 学習機会の情報収集と提供場所

今後学習する場合の情報収集先としては、「新聞、雑誌」が39.7%と最も高く、「テレビやラジオ」が32.0%、「学校などのウェブサイトや講座情報の検索サイト」が28.1%、「友人・知人や過去の受講者の評判・口コミ（以下口コミ）」が25.4%となっていた。口コミに関しては、男性18.9%、女性31.4%であり、女性の場合、友人や知人からの情報も重視する傾向にあった。

希望する学習提供の場所としては、「図書館や公民館などの社会教育施設（以下図書館）」が45.4%、「大学などの校舎（以下大学校舎）」が27.9%、「駅など公共交通機関の施設と同じ建物内（以下駅と同じ建物）」が21.7%、「ショッピングセンターなどの商業施設内（以下商業施設）」が13.4%となっていた。

主婦層では、大学校舎13.9%に対し、図書館54.1%、駅と同じ建物および商業施設はともに24.6%であり、大学校舎以外の場所を希

望する傾向が顕著であった。また、「インターネット」での学習提供については、全体では45.3%が希望しており、若年層や主婦、子育て世代でその割合はより高くなっていった。

上記の結果から、子育て世代を対象とした、大学校舎以外の気軽に立ち寄りやすい場所で提供される学習機会に需要があることがうかがえる。以下において、このような社会の需要に応えるべく行われた大学の地域活動「なるほどラボ」の事例を考察していく。

## 3. 大学の地域活動「なるほどラボ」の事例

本章では、HIU 地域連携・産学連携センターにて、大学の地域活動の一環として2019年度及び2020年度に行われた「なるほどラボ」について取り上げる。

「なるほどラボ」は、担当教員が自身の専門分野について語る、教養講座である。参加者の対象者像は、年齢30～50代の女性であり、特に子育て世代の主婦など、従来の公開講座の参加者とは異なる層の地域住民であった。この対象者像に合わせ、担当教員は大学内において比較的年齢が低い准教授や講師の女性6名で構成され、開催日時も子育て世代の主婦が参加しやすい、週日の午前中に設定された。

名称が「なるほどラボ」とされたことで、公開講座よりも気軽に参加しやすい雰囲気が醸成された。また、教員の専門分野における教育・研究から得られた知見と参加者の普段の生活とのつながりを考える機会の提供である（HIU 女性研究者のなるほどラボ 2020）というコンセプトのもと、参加者も意見を述べやすい双方向性が全面的に押し出されたことで、公開講座との差別化が図られた。

この地域活動は、大学関係者だけでなく、地域の人材および地域の大型複合書店とも連携し、企画・実施された。次にこれら2点及び

2019 年度と 2020 年度の実施内容について述べる。

### 3-1 地域人材との連携

「なるほどラボ」では、対象者像と同世代の女性人材を通じたニーズの把握と、新たな参加者層の掘り起こしのため、情報発信力のある地域人材との連携がなされた。

協力が要請された地域人材は、大学所在地である北海道江別市内の情報発信サイト「江別市民ブロガーズ」のブロガーであり、シティプロモート活動等を行う市民団体「えべつセカンドプロジェクト」においても積極的に活動する 40 代の女性である。具体的な役割としては、主に事前打合わせにおける参加者視点からの助言、司会進行、ブログにおける内容紹介と次回予告の情報発信などであった。

### 3-2 地域の大型複合書店との連携

開催場所としては、対象者像の集客への考慮から、地域の商業施設で、ライフスタイル提案型の大型複合施設「江別 蔦屋書店」に協力の要請がなされた。

蔦屋書店を全国で展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブによると（CCC MARKETING 2020）、この施設の平日来店客数は約 4,000 人、週末は 8,000 人、来店客属性は、女性 63%、年代別では 30 代 23%、40 代 27%、50 代 18%であり、「なるほどラボ」の対象者像とも概ね合致していた。また、この施設は、知、食、生活の 3 つのコンセプトを持つ 3 棟からなる建物で（江別 蔦屋書店 2018）、「なるほどラボ」のコンセプトである「研究知見と生活とのつながり」とも共通する。

「江別 蔦屋書店」は、江別市に根差した商業施設であることを重視しており、書店と大学のアカデミックな要素の合致という点から、地域活動の場を提供することは、同施設にも利点のあることであった。

地域の大型複合書店と連携することで、施設のホームページおよびフェイスブックやインスタグラム、ツイッター等の SNS から周知が可能となり、広報の幅が広がった。

### 3-3 2019 年度の実施内容

2019 年度は、前述の施設内「知の棟 文化教室」において、午前 11 時から 12 時までの時間帯で全 6 回開催された（表 1）。各教員の研究分野は多岐にわたっており、国際保健と食、会計学、イラストコミュニケーション、日本語などバラエティに富んだ内容となった。

会場となった「文化教室」は、書籍が並ぶオープンスペースで、事前予約は不要ということもあり、買い物のついでという参加者もみられた。会場内の移動もしやすいため、乳幼児や小学生の子ども連れでの参加もみられ、各回とも女性の参加者が多かった（表 1）。また、複数回を継続して参加する人も少なくなかった。双方向性を意図したことから各回 10 名程度の参加人数が見込まれたが、想定通りの集客ができ、会場はにぎわいがある雰囲気であった（写真 1）。

最終回にはアンケートを実施し、7 名から回答を得た。アンケートからみた参加者の属性は、女性 7 名で、年代別では 30 代 1 名、40 代 3 名、50 代 3 名であった。アンケートでは、「なるほどラボ」で得た知識を今後の生活に活かしたいという意見が複数見られた。

担当した教員らのアンケートからは、活動を通して、教員同士の相互理解や講義手法の習得が可能となった、学生や従来の公開講座とは異なる対象者に向けた情報提供の機会となったなどの声があり、通常教育・研究では得られない経験に対する満足度が高かったことがうかがわれた。

表1 2019年度「なるほどラボ」の内容と参加者数

実施日	タイトルおよび担当教員	参加者数 (うち男性)
第1回 6月21日	インドと日本で考えた。 なるほど！食とSDGs 医療情報学科 奥村昌子	9 (2)
第2回 7月18日	なるほど！使えるイラスト コミュニケーション学 情報メディア学科 杉澤愛美	8 (0)
第3回 8月8日	なるほど！やさしく伝わる、 やさしく伝える日本語 医療情報学科 田中里実	10 (0)
第4回 10月8日	ディズニーストランドの秘密 ～なるほど！経営&会計～ 先端経営学科 松本紗矢子	11 (3)
第5回 11月14日	なるほど！おいしい韓国の食 と伝わる韓国語フレーズ 情報メディア学科 金銀珠	8 (1)
第6回 12月12日	なるほど！四コマ漫画で鍛え る日本語力 情報メディア学科 飯嶋美知子	8 (1)



写真1 第4回「なるほどラボ」の会場

### 3-4 2020年度の実施内容

2020年度は、新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）の拡大により従来の集客を伴う地域活動は難しくなったため、無観客でのライブ配信という形式で実施された。

開催場所は、引き続き「江別 蔦屋書店」の協力のもと、同施設内「イベントルーム THE LIVING」をスタジオとし、アクリル板を設置するなどの感染予防対策を講じた上で、ライブ配信が実施された（写真2）。また、2019年度と同じ地域人材に、教員へのインタビューとしての要請がなされた。

スタジオからのライブ配信に合わせ、地域活動のタイトルも「なるほどラボ studio 知の

ほんの入り口」と変更され、担当教員の専門分野の魅力、研究するに至った背景（知の入り口）、研究分野関連の書籍紹介（知の本）の3つの要素を伝える構成とされた。この活動を通し、視聴者に対し、大学の研究分野を理解してもらおうとともに、女性教員の「知の入り口」の話などから、学びなおしの契機にしてもらうことなどが期待された。

2020年11月末現在までに2回が開催され、前年度の参加者から要望のあったテーマを取り入れた、同大学の男性教員による「特別編」も予定されている。（表2）。

ライブ配信方法としては、Instagramの動画配信「インスタライブ」を利用し、配信中はチャット機能で視聴者との双方向の交流も行われた。配信後は、録画した動画をインスタライブのアーカイブ（以下IGTV）に残すことで、視聴者は自分の時間に合わせた視聴が可能となっていた。同施設のInstagramアカウント（フォロワー数1万人、2020年11月末現在）を用いることで、一定数の視聴者を得ることができた。ライブ配信時の視聴者は10～25名ほどで、IGTVの視聴回数は、1か月で約1,400回であった（2020年11月末現在）。

表2 2020年度「なるほどラボ studio 知のほんの入り口」の内容とライブ時の視聴者数と再生回数（2020年11月末現在）

実施日	タイトルおよび担当教員
第1回 10月29日	なるほど！国際保健のほんの入り口 医療情報学科 奥村昌子 視聴者数11名（再生回数1,377回）
第2回 11月10日	なるほど！経営&会計のほんの入り口 先端経営学科 松本紗矢子 視聴者数25名（再生回数1,294回）
第3回 12月10日	なるほど！日本語学のほんの入り口 情報メディア学科 飯嶋美知子
第4回 1月15日	なるほど！ビジュアルコミュニケーションのほんの入り口 情報メディア学科 杉澤愛美
特別編 2月12日	なるほど！“プログラミング教育”の疑問解決 情報メディア学科 向田茂



写真2 第1回「なるほどラボ studio 知のほんの入り口」の配信時のスタジオの様子

#### 4. 事例からの考察

大学には、「知の拠点」として、地域住民の主体的な活動を支える機会を提供する役割がある。「1. 研究の背景と目的」で述べた通り、大学の地域活動の主となっている公開講座は、参加者が高齢男性に偏る傾向にある。

今後は、子育て世代や女性など、多様な地域住民の参加を考慮した活動の充実が急務となる。本稿で紹介した「なるほどラボ」の事例を通して、これからの大学の地域活動のあり方を、「女性の参加」「場の設定」「地域の大型複合書店等との連携」「オンラインの活用」の4つの視点から考察していく。

##### 4-1 大学の地域活動への女性の参加

学習機会は、幅広い層の地域住民に提供されることが望ましい。事例が30～50代の女性の参加を得ていた背景には、大学の地域活動が、この世代にみられた高い学習意欲を満たす機会となっていたことがあると考えられる。さらに、週日の日中という開催時間が、女性、とりわけ主婦や子育て世代のニーズにあっていたこともその要因と推察される。

また、事例の地域人材（女性）によるブログ発信などは、女性の有力な情報収集方法とされる「口コミ」の要素となっていたといえる。

この「口コミ」による参加者もおおり、女性の参加を促す要因となっていたと考えられる。

提供側である教員にとっても、地域人材との連携のメリットは大きく、参加者ニーズを熟慮した情報の提供につながっていた。このように、地域住民もまた大学の地域活動を支える重要な人的資源であり、彼らとの協働は、大学が地域に根差した「知の拠点」としての醸成の一助となると考えられる。

女性教員の地域活動への参画は、「1. 研究の背景と目的」で述べた、大学の教員の大半は男性であるというような大学や大学教員のイメージを払拭し、大学が主催する地域活動への女性の参加の促進に寄与するものと考えられる。事例の参加者アンケートにも「思っていたよりもお堅い話ではなく、親しみやすかった」「女性的な視点から語られる各テーマの深掘りがとても面白かった」などの感想があった。さらに、大学の教育・研究は、性別に規定されるものではないことへの理解にもつながることであろう。

我が国は、1990年代前半まで女性の大学進学率は20%未満（短大は20～24%）にすぎなかった（内閣府 2020）。この世代にあたる2020年現在で40代後半以降の女性にとっては、大学とはいかなる学びの場であるかというイメージを持ちづらい場合も少なくないと考えられる。また、高校生など大学進学を控える子どもの母親世代にもあたることから、大学の地域活動への参加は、大学の教育や研究への理解を深める機会となり得る。このことは、子育て支援の側面だけでなく、現在、推奨されている中年・高年世代や離職した女性を対象としたリカレント教育（田中 2017）の契機にもなると考えられる。同時に大学の広報活動にもつながり、新たな対象者（入学者）の掘り起こしという点において、大学にとっても中長期的なメリットを享受できるといえるだろう。

#### 4-2 参加しやすい「場」の設定

大学の公開講座は、通常は大学内や大学のサテライトキャンパスなどで実施されることが多い。一方、事例の地域活動は、大学校舎ではなく、大学の所在する地域内の大型複合書店が会場であった。参加者アンケートでも「足を運びやすい場での開催がうれしい」との意見があり、設定した対象者層に合致する施設での開催が、集客につながっていたと考えられる。第2章第2節で言及した世論調査でも、とりわけ女性は、大学校舎以外での学習機会の提供を希望していた。

これらのことから、大学の地域活動において、対象者ニーズに合わせた場所での実施は、幅広い地域住民への学習機会の提供につながり、地域貢献として意義あるものになると考えられる。

#### 4-3 地域の大型複合書店等との連携

事例では、場所の提供など地域の大型複合書店の協力を得ていた。書店側は、地域に根差した活動を重視し、大学との連携に積極的であった。参加者を来店客ととらえ、企画段階から SNS 等による広報、会場設営、館内アナウンスに至るまで、積極的なサポートを行っていた。これは、同書店にとっても、コンセプトや客層、消費者ニーズに合致する機会の提供につながっていたと考えられる。同時に、大学関係者だけでは実現し難い集客や視聴者の獲得、コンセプトにあった雰囲気づくりなど、企業との連携によるメリットの享受が可能となった。

このように、地域の大型複合書店等との連携は、大学の地域活動への多様な層の集客を可能とするとともに、連携先のニーズをも満たすなど、双方にとって様々な利点が期待される。

#### 4-4 地域活動におけるオンラインの活用

2020年11月末現在、コロナの収束が見通せない中、大学が行う地域活動においても引き続き、感染予防に配慮した実施が不可欠である。オンラインの活用は、その対策のひとつになると考える。オンライン配信によって大学は、参加者（視聴者）の安全を確保することができると同時に、担当教員や関係者の感染リスクを最小限に抑えた上で、「知」を共有する時間を作り出すことができる。

また、アーカイブ配信は、生活時間がそれぞれ異なる地域住民に、広く知を共有する機会を提供することを可能とする。事例では、視聴回数が日を追うごとに増加していったことから、アーカイブ配信が時間に制限されない学習機会となっていたことが推察される。オンラインによる学習の機会の提供は、第2章で言及した世論調査においても4割以上が希望していた。そのため、オンラインの活用は、コロナ対策も含め、学びの手法として、今後もより一層求められるものとなるだろう。

### 5. おわりに

本稿では、「知の拠点」としての大学の地域活動について、地域の女性を主な対象として実施された「HIU 女性研究者のなるほどラボ」を事例として考察した。

大学では多様な教育および研究が実施されており、その知見の多くは、地域課題の解決にも活かすことができる。よって、地域住民に対し、大学の知を理解する機会の提供は重要となる。従来から実施されてきた公開講座のみでは、その参加者や提供者の偏りは否めない。

「知の拠点」としての大学には、地域住民の属性やニーズへの配慮が今後より一層期待される。地域課題の解決は、大学と地域住民の双方が「知」を持ち寄り、処方していくことで、もたらされるであろう。

## 謝辞

「なるほどラボ」に参加いただいた地域住民の皆様、地域での開催に多大な協力をいただいた「江別 蔦屋書店」の望月起一氏、小石川慶祐氏、「えべつセカンドプロジェクト」の三ツ井瑞恵氏、企画・運営への助言と支援をいただいた HIU 地域連携・産学連携センター 藤本直樹センター長、HIU 事務局 安倍隆事務局長、木田洋事務局次長、HIU 通信教育部 公開講座担当野口由香氏に深謝いたします。

## 参考文献

- CCC MARKETING (2020) 店頭プロモーション「蔦屋書店 mediasheet (2020 年 10 月 -2020 年 12 月期)」  
<https://www.cccmk.co.jp/services/store>  
 (2020 年 11 月 24 日アクセス)。
- 江別 蔦屋書店 (2018) 「江別 蔦屋書店とは」  
<https://ebetsu-t.com/about/> (2020 年 11 月 24 日アクセス)。
- HIU 女性研究者のなるほどラボ (2020)  
<https://naruhodolab.studio.site/> (2020 年 11 月 24 日アクセス)。
- 北海道情報大学 公開講座委員会 公開講座委員会資料 (2020)。
- 三上直之・木村順・瀧澤一騎・飯田直弘・児玉直樹 (2015) 「北海道大学公開講座 (全学企画) の現状と将来像の検討」『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』 Vol.22, pp123-131。
- 三上直之・木村順・飯田直弘・児玉直樹 (2016) 「研究総合大学における全学型公開講座の運営動向」『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』 Vol.23, pp87-100。
- 文部科学省 (2012) 開かれた大学づくり  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/daigaku/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/daigaku/index.htm) (2020 年 11 月 24 日アクセス)。

- 文部科学省 (2018) 中央教育審議会 第 96 回生涯学習分科会 配布資料 1 「生涯学習に関する世論調査 説明資料」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/1408975.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryou/1408975.htm) (2021 年 1 月 28 日アクセス)。
- 文部科学省 (2018) 「平成 29 年度 開かれた大学づくりに関する調査研究」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/chousa/1405977.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/1405977.htm) (2020 年 11 月 24 日アクセス)。
- 文部科学省 (2020) 文部科学統計要覧 (令和 2 年版) 「11. 大学「教員数 (大学)」」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/002/002b/1417059\\_00003.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1417059_00003.htm) (2020 年 11 月 24 日アクセス)。
- 内閣府 (2018) 「平成 30 年度 生涯学習に関する世論調査」  
<https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-gakushu/index.html> (2020 年 11 月 24 日アクセス)。
- 内閣府 男女共同参画局 (2019) 男女共同参画白書令和元年版「特集多様な選択を可能にする学びの充実第 1 節～第 4 節」  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/r01/zentai/html/honpen/b1\\_s00\\_00.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r01/zentai/html/honpen/b1_s00_00.html)  
 (2020 年 11 月 30 日アクセス)。
- 内閣府 男女共同参画局 (2020) 男女共同参画白書令和 2 年版「第 4 章 第一節 教育をめぐる状況」  
[https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h29/zentai/html/honpen/b1\\_s05\\_01.html](https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/html/honpen/b1_s05_01.html)  
 (2020 年 11 月 24 日アクセス)。
- 田中菜莉子 (2017) 「リカレント教育を通じた人的資本の蓄積」『経済分析』 Vol.196, pp49 -81。